

北九州市中小企業実態調査の報告等について

1 北九州市中小企業実態調査（別紙1）

【今回の調査結果のポイント】

○経営に関すること

- ・後継者が「いない」という回答が多く、事業承継の問題を改めて認識。

○雇用に関すること

- ・「中途採用者」や「60歳以上の高齢者」など、即戦力の人材に対するニーズが高い。

○市の施策に関すること

- ・市の施策の認知度は、約7割であるが、更なるPRが必要。
- ・市の施策で力を入れて欲しいものとして、「金融支援」と「人材の確保・育成」の2つが多い。

2 実態調査の結果等を踏まえた今後の活動

（1）実態調査の結果を庁内の関係課へ着実にフィードバック

【条例推進を図るためのプロジェクトチームを創設（H28年4月）】

- 中小企業振興条例の推進に係る関係部署の課長級で構成された庁内プロジェクトチームを創設。
 - 関係部署間での情報共有をより一層進め、条例に基づく施策の更なる推進を図っていくことを目的とする。
- ※震災など、中小・小規模企業へ大きな影響が生じる見込みがある場合に、迅速に関係課間で情報共有等を図る。

（2）意見交換会等（夏頃）の実施

中小・小規模企業や中小企業団体を対象にして、現状における課題や期待する支援策などについて、意見交換会等を行い、昨年度に引き続き中小企業の実態把握を実施。（この結果は、前述のプロジェクトチーム（庁内の関係課）へフィードバック）

（3）中小・小規模企業等の意見の反映

（1）や（2）において、中小・小規模企業等から聴取した意見や要望等を踏まえ、中小・小規模企業の振興を図るための施策を適宜実施していく。

3 参 考

平成28年度の新たな取り組み（別紙2）

北九州市中小企業実態調査（概要）

平成27年4月に「北九州市中小企業振興条例」が施行されたことに伴い、市内中小・小規模企業の実態や支援ニーズを的確に把握し、今後の支援・施策等の方向性を検討することを目的とする。

- 調査対象は、市内の中小・小規模企業 5,000 社。郵送によるアンケート調査。
- 調査時期は、平成 27 年 12 月 16 日（水）～平成 28 年 1 月 15 日（金）。
- 送付件数 5,000 社のうち、回収は 1,583 社で、回収率は 31.7%。

調査結果

1. 経営状況について

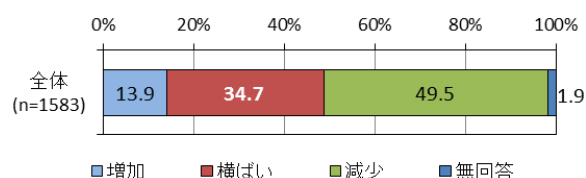
【前期と比較した売上の状況】

- 前期と比較した売上の状況をみると、「増加」が 13.9%、「横ばい」が 34.7%、「減少」が 49.5%となっている。
- 業種別に見ると、「増加」が、卸売業（21.8%）、建設業（20.4%）、「横ばい」が、不動産、物品賃貸業（55.4%）、製造業（41.5%）、「減少」が、小売業（69.7%）、生活関連サービス業（67.3%）で多くなっている。

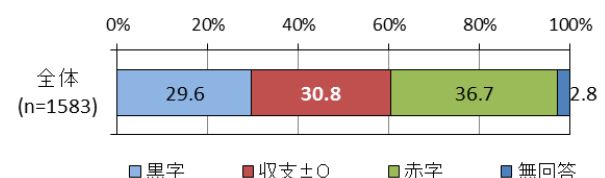
【前期の収益状況】

- 前期の収益状況をみると、「黒字」が 29.6%、「収支±0」が 30.8%、「赤字」が 36.7%となっている。
- 業種別に見ると、「黒字」が、不動産、物品賃貸業（47.9%）、卸売業（42.3%）、「収支±0」が、生活関連サービス業（36.6%）、医療、福祉（36.3%）、「赤字」が、小売業（52.0%）、飲食サービス業（46.2%）で多くなっている。

【前期と比較した売上の状況】



【前期の収益状況】



【業種別：直近の業績】

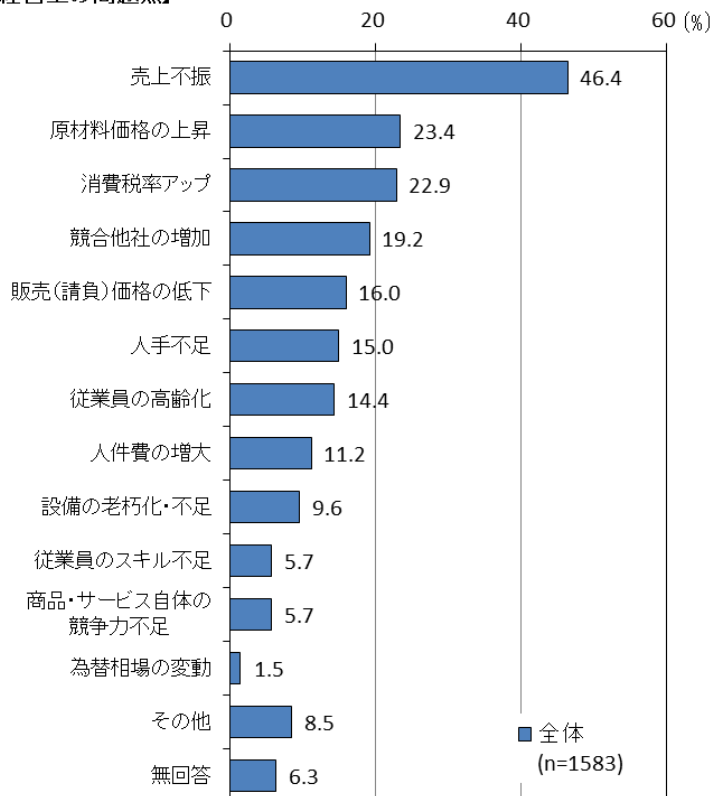
(単位：%)

| | 前期と比較した売上の状況 | | | | 前期の収益状況 | | | |
|------------|--------------|------|------|-----|---------|------|------|-----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 無回答 | 黒字 | 収支±0 | 赤字 | 無回答 |
| 建設業 | 20.4 | 37.6 | 40.3 | 1.6 | 39.2 | 30.6 | 28.5 | 1.6 |
| 製造業 | 7.4 | 41.5 | 50.0 | 1.1 | 30.9 | 30.9 | 38.3 | - |
| 卸売業 | 21.8 | 37.2 | 39.7 | 1.3 | 42.3 | 28.2 | 26.9 | 2.6 |
| 小売業 | 7.1 | 21.8 | 69.7 | 1.4 | 16.3 | 28.9 | 52.0 | 2.7 |
| 不動産、物品賃貸業 | 11.6 | 55.4 | 33.1 | - | 47.9 | 20.7 | 29.8 | 1.7 |
| 医療、福祉 | 15.7 | 29.4 | 52.9 | 2.0 | 31.4 | 36.3 | 30.4 | 2.0 |
| 飲食サービス業 | 13.9 | 32.9 | 50.6 | 2.5 | 16.5 | 35.4 | 46.2 | 1.9 |
| 専門・技術サービス業 | 17.4 | 39.8 | 41.1 | 1.7 | 34.3 | 32.2 | 31.8 | 1.7 |
| 生活関連サービス業 | 5.2 | 24.2 | 67.3 | 3.3 | 14.4 | 36.6 | 41.2 | 7.8 |
| その他 | 24.1 | 42.8 | 29.7 | 3.4 | 45.5 | 26.2 | 22.8 | 5.5 |

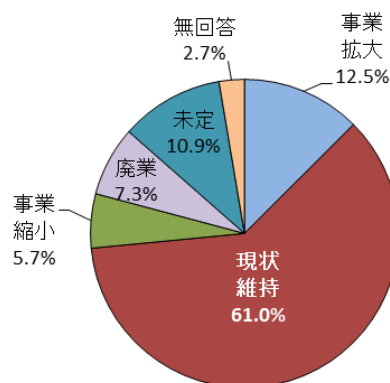
【経営上の問題点及び今後の経営方針について】

- 経営状況へ影響を及ぼしている問題点としては、「売上不振」が 46.4%と多くなっている。次いで「原材料価格の上昇」(23.4%)、「消費税率アップ」(22.9%)、「競合他社の増加」(19.2%)となっている。
- 業種別にみると、「売上不振」は小売業 (69.4%)、「原材料価格の上昇」は飲食サービス業 (67.1%) で多くなっている。
- 今後の経営方針では、「現状維持」が 61.0%と多く、「事業拡大」が 12.5%、「未定」が 10.9%、「廃業」が 7.3%、「事業縮小」が 5.7%となっている。

【経営上の問題点】



【今後の経営方針】



【業種別: 経営上の問題点(主な回答)】

(単位: %)

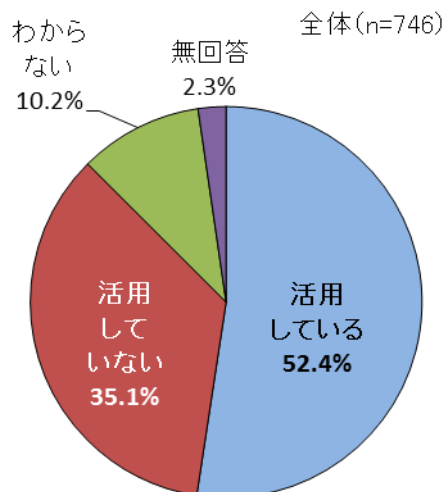
| | 売上不振 | 原材料価格の上昇 | 消費税率アップ | 競合他社の増加 | 販売(請負)価格の低下 | 人手不足 |
|------------|------|----------|---------|---------|-------------|------|
| 建設業 | 36.0 | 35.5 | 21.0 | 13.4 | 33.9 | 33.9 |
| 製造業 | 55.3 | 43.6 | 14.9 | 12.8 | 19.1 | 9.6 |
| 卸売業 | 52.6 | 28.2 | 19.2 | 23.1 | 29.5 | 6.4 |
| 小売業 | 69.4 | 20.7 | 32.3 | 19.7 | 17.7 | 5.1 |
| 不動産、物品賃貸業 | 26.4 | 5.0 | 12.4 | 21.5 | 10.7 | 3.3 |
| 医療、福祉 | 40.2 | 4.9 | 9.8 | 31.4 | 10.8 | 28.4 |
| 飲食サービス業 | 55.1 | 67.1 | 38.0 | 12.7 | 1.9 | 12.7 |
| 専門・技術サービス業 | 39.0 | 10.6 | 21.2 | 22.5 | 16.5 | 14.8 |
| 生活関連サービス業 | 45.1 | 11.1 | 22.2 | 22.9 | 4.6 | 9.8 |
| その他 | 26.2 | 10.3 | 18.6 | 15.9 | 14.5 | 27.6 |

2. 事業資金の調達について

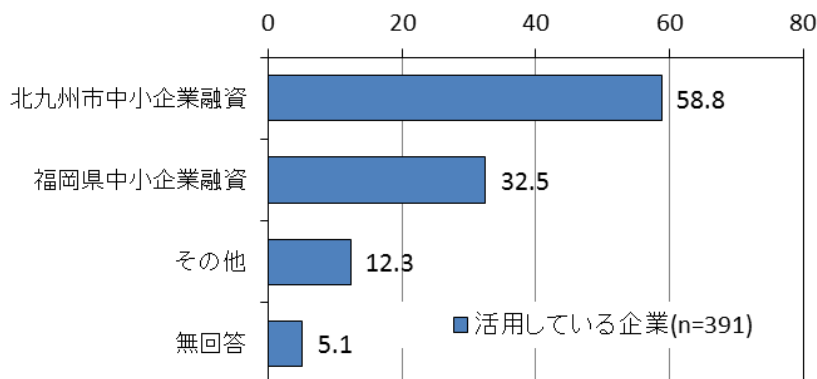
【福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について】

- 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度の活用状況をみると、「活用している」は52.4%である。
- 活用している福岡県信用保証協会の保証付融資制度をみると、「北九州市中小企業融資」が58.8%と半数を超え、「福岡県中小企業融資」が32.5%となっている。

【福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況】



【活用している融資内容(保証付き融資制度活用企業からの回答)】



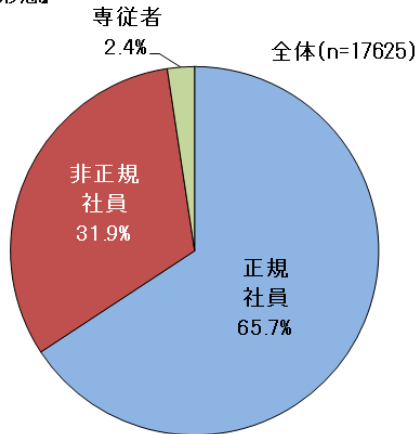
3. 雇用について

【雇用形態】

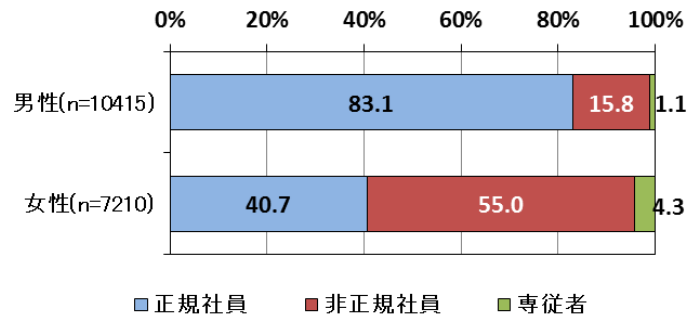
- 従業員の雇用形態は、「正規社員」65.7%、「非正規社員」が31.9%、「専従者※」が2.4%となっている。
- 男女別にみると、男性は「正規社員」が83.1%、女性は「正規社員」が40.7%となっている。

※家族従業員（個人事業のみ対象）

【雇用形態】



【男女別:雇用形態】



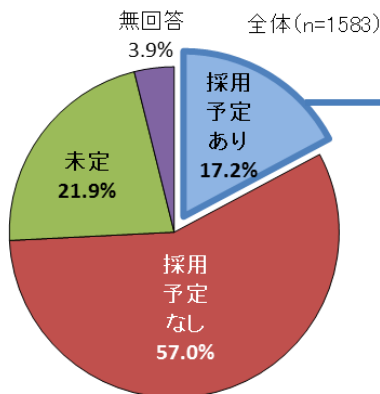
【今後1年間の採用予定】

- 今後1年間の採用予定についてみると、「あり」が17.2%、「なし」が57.0%、「未定」が21.9%となっている。

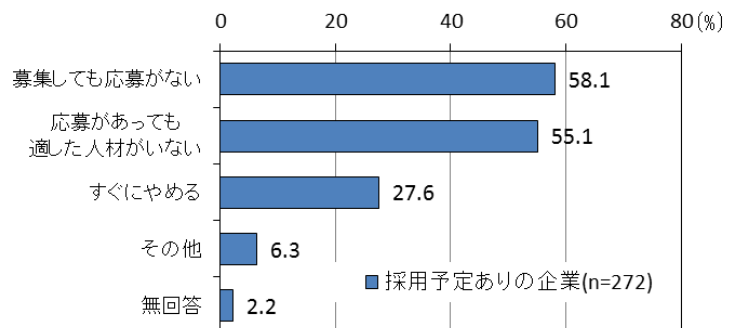
【人材を確保するにあたっての課題について】

- 今後1年間に採用予定がある事業所による回答では、「募集しても応募がない」(58.1%)と「応募があっても適した人材がいらない」(55.1%)の2つが多く、次いで、「すぐにやめる」が27.6%となっている。

【今後1年間の採用予定】



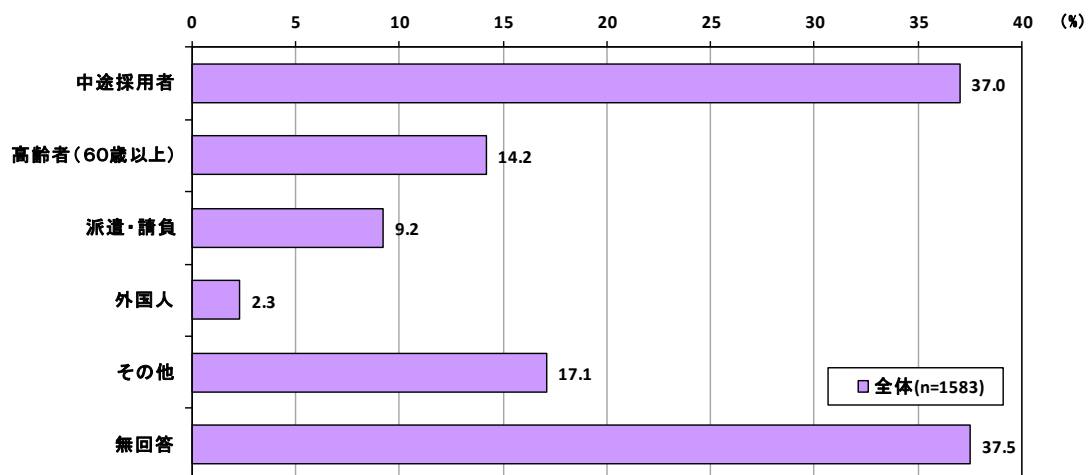
【人材確保にあたっての課題(今後1年間に採用予定がある事業所による回答)】



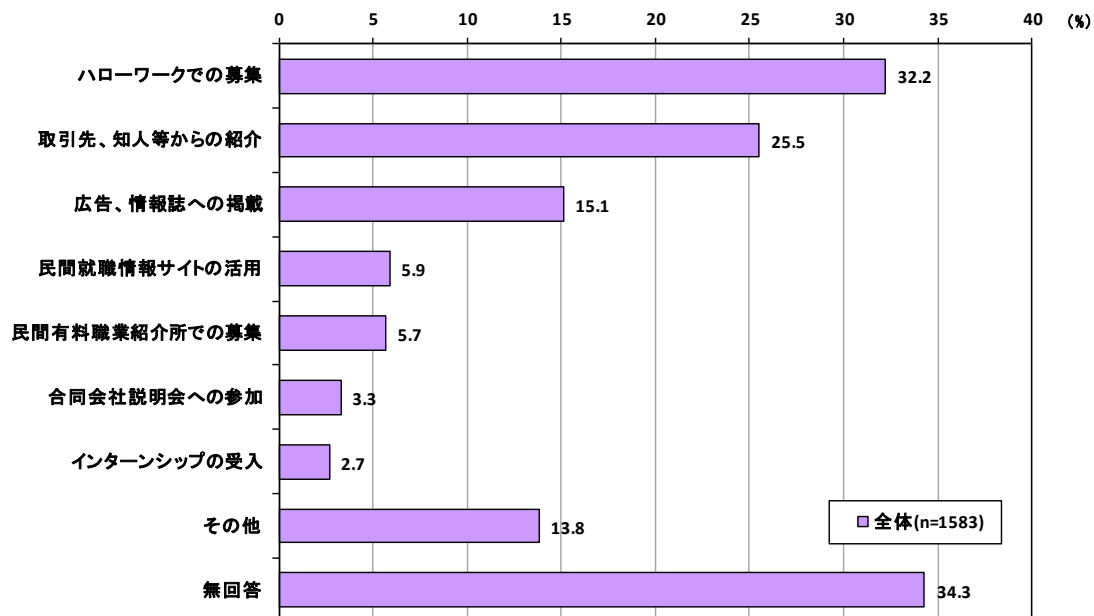
【活用したい人材及び社員採用のために行っている手法について】

- 人材確保の課題を解決するために、活用している（活用したい）人材としては、「中途採用者」が 37.0%と最も多く、次いで「高齢者（60歳以上）」が 14.2%、「派遣・請負」が 9.2%、「外国人」が 2.3%となっている。
- 社員採用のために行っている手法としては、「ハローワークでの募集」が 32.2%と最も多く、次いで「取引先、知人等からの紹介」が 25.5%、「広告、情報誌への掲載」が 15.1%となっている。

【活用している（活用したい）人材】



【社員採用のために行っている手法】

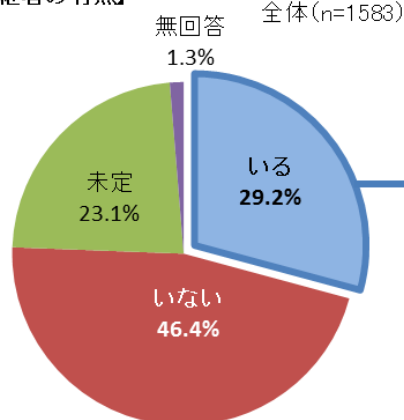


4. 後継者について

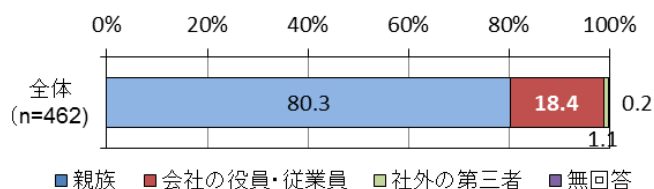
【後継者について】

- 後継者の有無についてみると、「いる」が29.2%、「いない」が46.4%、「未定」が23.1%となっている。
- 後継者がいる場合、予定している後継者としては、「親族」が80.3%と多くなっている。

【後継者の有無】



【後継者】

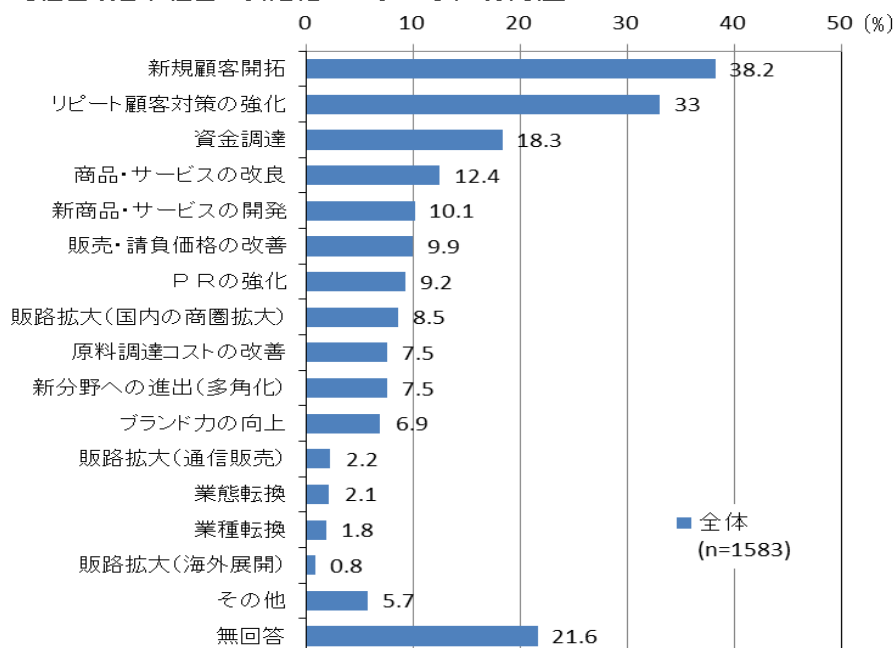


5. 経営対策について

【経営改善や経営安定化のための対策・方向性】

- 経営改善や経営の安定化のために重視している対策・方向性としては、「新規顧客開拓」(38.2%)と「リピート顧客対策の強化」(33.0%)の2つが多くなっている。次いで「資金調達」(18.3%)、「商品・サービスの改良」(12.4%)、「新商品・サービスの開発」(10.1%)となっている。

【経営改善や経営の安定化のための対策・方向性】



6. キャリア教育に関する意向

【キャリア教育の重要性】

○ 企業や企業人と触れ合い、その仕事に興味を持つ機会として、職場見学・職場体験や企業からの講師派遣を行うことに関する考え方についてみると、「重要と思う」が33.0%、「まあ重要と思う」が23.6%、合計すると56.6%が重要であるとしている。

【小中学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性】

○ 小学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性についてみると、「可能である」が7.5%、「検討したい」が4.4%、「条件次第」が6.6%、合計すると受け入れ可能な率は18.5%である。

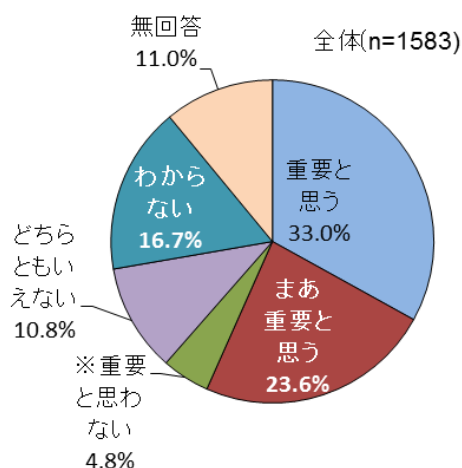
○ 中学生の職場見学・職場体験の受け入れ可能性についてみると、「可能である」が9.0%、「検討したい」が4.9%、「条件次第」が7.6%、合計すると受け入れ可能な率は21.5%である。

【小中学生への講師派遣】

○ 小学校への講師派遣の可能性についてみると、「可能である」が4.8%、「検討したい」が4.2%、「条件次第」が6.2%、合計すると派遣可能な率は15.2%である。

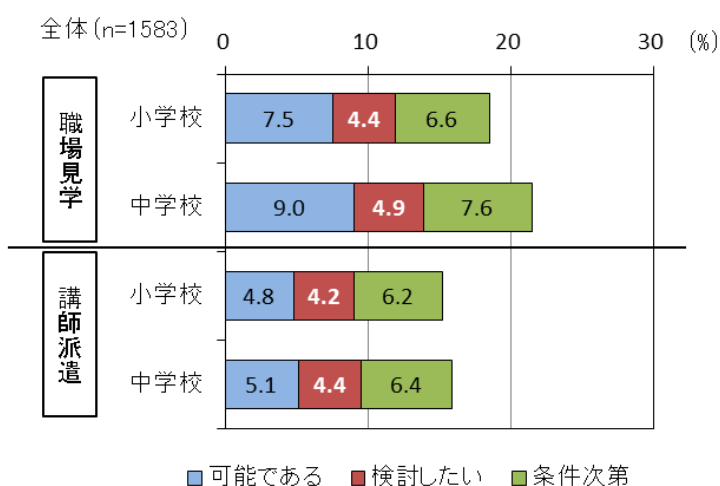
○ 中学校への講師派遣の可能性についてみると、「可能である」が5.1%、「検討したい」が4.4%、「条件次第」が6.4%、合計すると派遣可能な率は15.9%である。

【キャリア教育の重要性】



※重要と思わない+あまり重要と思わない

【職場見学・職場体験／講師派遣の受け入れ可能性】



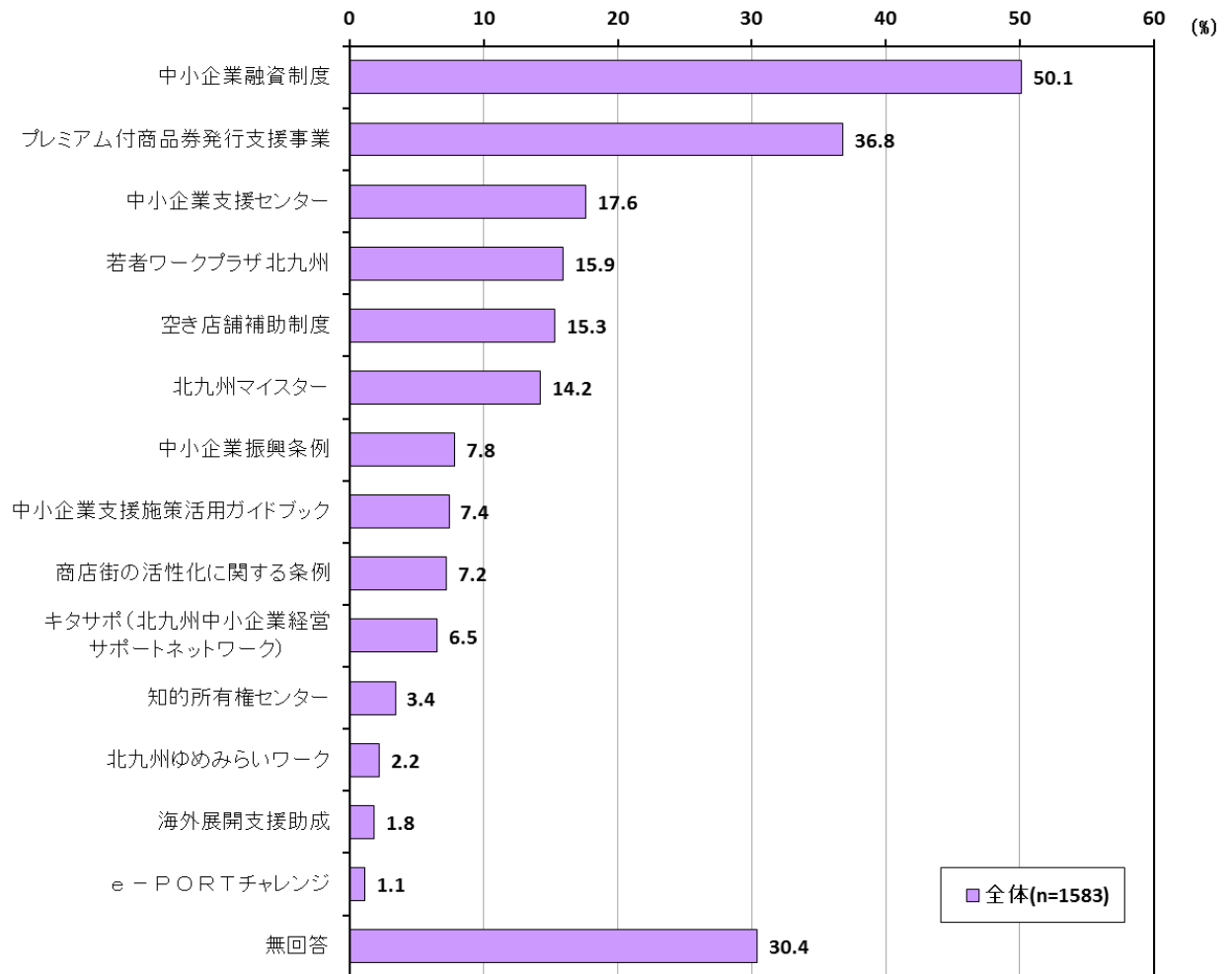
■可能である ■検討したい ■条件次第

7. 市の施策について

【市が実施する中小・小規模企業向け施策等について】

○市が実施する中小・小規模企業向け施策等の認知状況をみると、「中小企業融資制度」(50.1%)と「プレミアム付商品券発行支援事業」(36.8%)の2つが特に多くなっている。次いで「中小企業支援センター」(17.6%)、「若者ワークプラザ北九州」(15.9%)、「空き店舗補助制度」(15.3%)、「北九州マイスター」(14.2%)となっている。

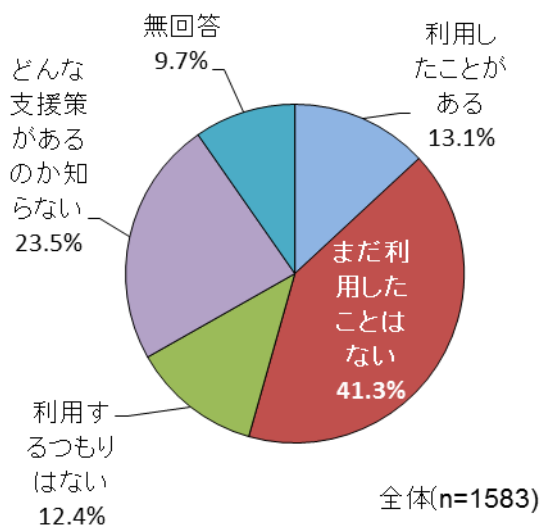
【市が実施する中小・小規模企業向け施策の認知状況】



【市の中小・小規模企業支援施策の利用について】

○市の中小・小規模企業支援施策の利用状況についてみると、「利用したことがある」が13.1%、「まだ利用したことはない」が41.3%、「利用するつもりはない」が12.4%、「どんな支援策があるのか知らない」が23.5%となっている。

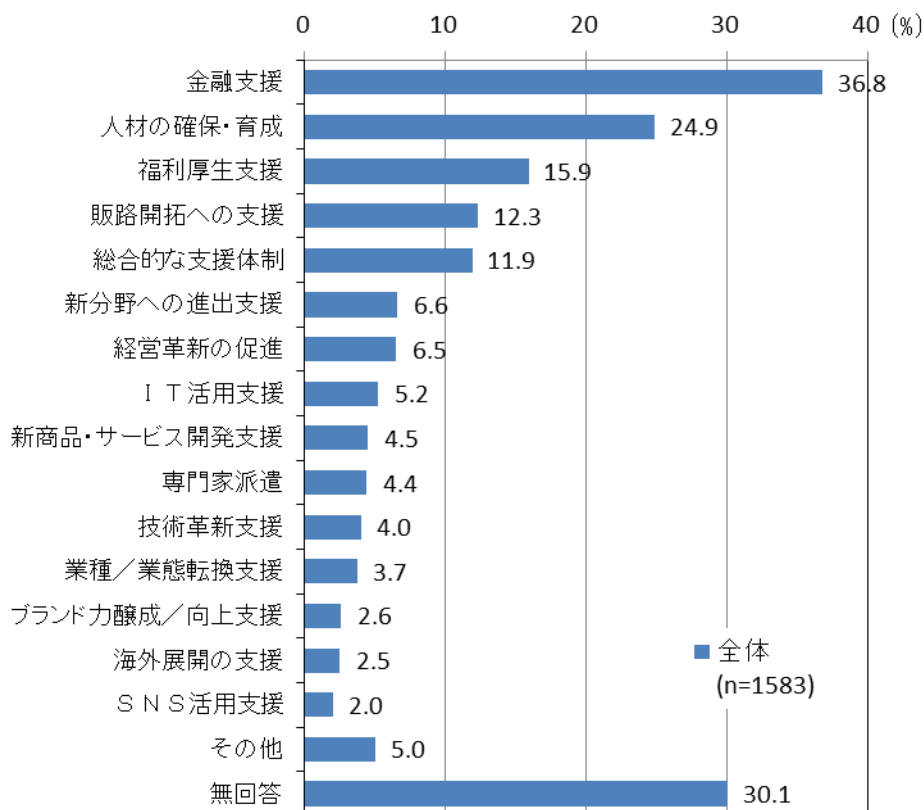
【市の中小・小規模企業支援施策の利用状況】



【中小・小規模企業支援施策で力を入れて欲しいもの】

○力を入れて欲しい中小・小規模企業支援施策としては、「金融支援」が36.8%と最も多くなっている。次いで「人材の確保・育成」(24.9%)となっている。

【力を入れてほしい中小企業支援】



平成28年度の新たな取り組み

【①資金繰り支援】

○中小企業融資制度による資金調達の支援

⇒中小・小規模企業の経営基盤の安定・強化を支援するため、小規模企業者支援資金などの金利を引き下げ

○「開業支援資金」の保証料ゼロへの対応（検討中）

⇒本市融資制度のうち、創業支援メニューである「開業支援資金」の利用者の保証料自己負担をゼロとする。

⇒創業しやすい環境を整え、地域経済の活性化促進を図る。

⇒現在、福岡県信用保証協会と協議中

【②人材確保支援】

○「ゲンバ男子運営事業」

⇒製造業のイメージアップを図るため、現場でいきいきと働く若手社員を専門サイトを開設して紹介

○中小企業人材確保支援事業

⇒業界等の魅力等を伝える啓発や職場の環境改善に取り組む中小企業団体を支援

○「北九州市U・Iターン応援オフィス」の開設

⇒U・Iターン就職希望者やその家族が常時相談できる窓口を開設し、更なる地元への人材の還流を促進（平成28年5月23日（月）オープン）

○シニア・ハローワーク連携事業

⇒国と市が連携して一体的な事業運営を行うことで高年齢者等の採用に積極的な企業の情報収集、情報提供、効率的なマッチングを図り、高年齢者の就職支援を重点的に実施

【③条例推進を図るためのプロジェクトチームを創設（再掲）】

【④金融危機等に備えた体制の整備】

○（仮称）金融機関等対応ネットワーク会議（※6月中を目処に創設）

⇒特別な金融危機が生じ（生じる見込みがあり）、市内の中小・小規模企業に大きな影響が生じる見込みがあると判断した場合に、本市融資制度などを活用した資金繰り支援や小規模事業者への配慮を要請し、迅速に危機に対応していく。